令和7年度健康保険組合全国大会

持続可能な皆保険制度へ 今こそ抜本改革を

健康保険法の施行から100年を迎える。健康保険制度は様々な苦難を乗り越え、今日まで引き継がれてきた。少子高齢化が進む現在、持続可能な皆保険制度とするために抜本改革が求められている。そうした中、健康保険組合連合会は10月22日、東京・丸の内の東京国際フォーラムで健康保険組合全国大会を開催した。同大会の特別企画では、全世代で社会保障費の負担を分かち合う必要性をはじめ、保険給付の適正化や保険者への期待について意見が交換された。

基調講演

医療費抑制と応能負担欠かせず

翁 百合氏
日本総合研究所 シニアフェロー

人口減少は医療だけでなく、日本社会全体に大きな問題を引き起こしつつある。急速な人口減少をできるだけ抑え、同時に一人ひとりの生産性を上げて経済の強靱（きょうじん）化を図ることが、日本社会を持続可能にするためには不可欠だ。日本の社会保障費は増加の一途をたどっている。高齢化と医療の高度化が国民医療費を押し上げ、現役世代を圧迫している。価値の高い医療を提供しながら、医療費の増加をどう抑制していくかが、喫緊の課題だ。現在、国民皆保険で安心した生活を営めているが、高齢者が増加する中で、自己負担をどう考えるかも大事な議論になっている。

一方で、現役世代の家計の負担率を分析すると、経済協力開発機構（OECD）各国平均との比較では、日本は特に低所得層で社会保険料の負担が大きく、中でも子供がいる世帯が厳しい。現役世代を助けるには、医療費などの増加の抑制と、保険料をより支払い能力に応じた「応能負担」にすることが必要だ。また、「給付付き税額控除」といわれる勤労者の低所得層への支援などの形でのサポートも大事だ。

こうした議論は、国民医療費や社会保障費の増加抑制にもつなげる必要がある。将来も安心な医療制度に向けて、民間の「令和国民会議（令和臨調）」で一昨年示された4つの提言が参考になる。

1つ目は、保険の適用範囲の見直しだ。有効性が低下している医薬品や、市販薬と成分や効能が似たOTC類似薬の自己負担の在り方などの検討を深める必要がある。

2つ目は、医療機関などの経営情報や医療・介護の情報開示を求め、データ連携によって、重複投薬や頻回受診などを削減すること。

3つ目は医療提供体制の見直し。かかりつけ医を含めたプライマリーケア（健康に関する相談ができる身近な医療サービス）を充実させ、医療機関の機能分化と医療機関同士や介護事業所、薬局との連携を進め、提供体制の改革を図る。

4つ目はデジタル技術やデータ活用・規制改革により、医療機関で働く人の賃金を上げ、デジタルトランスフォーメーション（DX）を活用した生産性向上、従業員満足度向上につなげる仕組みづくりだ。これらの取り組みが、安心な医療制度の継続のために不可欠である。

「ポスト2025」健康保険組合の提言

加入者（国民）の皆さまへの

3つのお願い

①医療費のしくみや国民皆保険制度の厳しい状況についてもっと知ってください
②自分自身で健康を守る意識をもってください。健診をきちんと受けてください
③軽度な身体の不調は自分で手当てするセルフメディケーションを心がけてください

「きいろをみどりへ」特設ページ

健康保険組合の

4つの約束

①各種健診を受診しやすいよう、こまめに働きかけます
②一人ひとりの健康状態に合わせた丁寧な保健指導を実施します
③予防・健康づくりに役立つ情報を提供します
④職場環境に応じた予防・健康づくりに取り組みます（事業主との連携）

健康保険組合が取り組む

5つのチャレンジ

①多様な働き方に対応した保健事業の充実強化
②かかりつけ医との連携
③健康保険組合の発信力強化
④データ分析強化による加入者サービスの充実
⑤デジタル化による健康保険組合業務革新

国に対して実行、整備を求めること

5つの要望事項

①負担の公平性の確保
②保険料と公費（税）の負担構造の見直し
③保険給付の見直し
④医療提供体制の改革
⑤医療DX施策の強化

特別対談　全世代型社会保障制度への改革と保険者への期待

自分自身で健康を守る意識付けを 健保組合も発信力を強化

宮永 俊一
健康保険組合連合会 会長

翁 百合氏

新鮮な提言内容

――医療保険制度の課題は何か。

宮永　1961年に始まった国民皆保険制度は、全国どこでも適度な費用負担で必要な医療を受けることができる、万人に平等な制度だ。しかし世界有数の長寿国になった現在、少子高齢化と医療の進化により医療費が増加。抜本的な見直しが必要になっている。2024年度は1000万円以上のレセプト（診療報酬明細書）件数が過去最高で、10年前の6倍を超えるレベルにまで増加。制度維持に向け、時代に合った改革が始まったところだ。

翁　例えば、湿布薬のレセプト分析を見ると、全国で処方に大きな差があった。今はデータ分析で様々なことが分かる時代。医療改革はデータをしっかり見ることが大事だ。改革を推進する上で、保険者の役割は非常に大きい。

――課題解決に向けて健康保険組合連合会（健保連）は「『ポスト2025』健康保険組合の提言」を公表した。

宮永　抜本的な改革は一気にできるものではない。全員が少しずつ頑張り、流れを変えることが必要だ。健康保険組合として、国民の皆さまにこの状況を理解してもらうことが大事だと考え、今回の提言に至った。医療費の仕組みや国民皆保険制度の素晴らしさ、厳しい状況について知り、自分自身で健康を守る意識を持ってほしい。そのためには健診を受け、軽度な体の不調はセルフメディケーションを心がけるなど「3つのお願い」として訴えている。

その上で我々も「4つの約束」を掲げた。健診を受けやすいようにこまめに働きかけ、丁寧な保健指導を実施。予防に役立つ情報を提供して、職場環境に応じた健康づくりに取り組む。さらに、事業の特性などに応じて先進的な取り組みに挑戦していくことを「5つのチャレンジ」とした。

翁　今回の提言には必要なことが盛り込まれている。数年前から健康保険組合の健診や保健指導の実施状況などが開示されるようになったが、組合によって取り組みにばらつきがみられる。提言という働きかけはとても大事だ。また、「5つのチャレンジ」のうち、かかりつけ医との連携を掲げた点は新鮮に感じた。開業医の責任が明確化され、改革に取り組む機運が醸成されていくだろう。まずはプライマリーケアの充実が大変重要であり、医療機関間の連携や協業も進むとよいのではないか。

年齢区分見直し必要

――医療制度はこの先どのように改革していくべきか。

宮永　皆保険制度の維持に向け、従来以上に保険給付の適正化、重点化が必要になる。費用対効果の視点から、セルフメディケーションなどで保険給付の見直しに取り組み、公平性確保のために負担能力のある高齢者には応分の負担を求めるようにしてほしい。元気に就労している高齢者が増えており、年齢区分も見直す時機にきている。若い世代に対して、医療コストへの意識を高める啓発活動もお願いしたい。

翁　後発薬（ジェネリック医薬品）のある先発薬は選定療養に移行したが、新薬が出て有効性が低下している医薬品は一度保険に収載されると出口がない仕組みになっている。

応能負担については、高齢者と若年層では収入が同じでも、持ち家や金融資産、負債の有無で状況が異なる。ある程度余裕のある高齢者には少し負担をお願いしたい。また高齢者の定義を見直す議論も大切になる。赤字の医療機関が多い中で、医療体制を維持するための見直しも極めて大事だ。海外では24時間住民を支えられるプライマリーケアが行われ、病院との連携と機能分化が進んでいる。

データ活用大事に

――保険者への期待は。

翁　レセプトなどのデータ分析をうまく活用して、それぞれの健康保険組合でリスクを抱える人に的確なアプローチをしてほしい。健康状態を向上させ、かつ医療費も削減することがデータ活用で可能になる。診療報酬体系は国民目線で疑問を感じることも少なくない。保険者として国民の視点に立った発言に期待したい。そのためにも医療統計の十分な整備や、事業者ごとに事業内容や経営状況などの情報開示を積極的に行うことを期待する。

宮永　比較可能な客観的データの価値は今後ますます大きくなっていく。電子処方箋は薬局で8割程度導入され、重複投薬のチェックに効果が出てきている。30年には電子カルテ情報の共有をすべての医療機関で目指しており、全国医療情報プラットフォームが整備される。コスト低減や適切な対応につながるため、マイナ保険証をはじめ、DXを進めていくことが大事だ。

保険者としてもいろいろな形でデータを活用し、健康増進はもちろん、次世代の医療体制を構築することにつなげる。来年、最初の健康保険組合設立から100年を迎える。これからも健康保険組合として全力で頑張っていきたい。

健康保険組合連合会
https://www.kenporen.com
企画・制作＝日本経済新聞社 Nブランドスタジオ
広　告

著作・制作　日本経済新聞社（2025年11月27日 日本経済新聞に掲載）